



ぼくたちを  
なかまはずれ  
にしないで

(都知事に送った朝鮮学校初級部1年生のメッセージ)

都民署名



東京都知事 小池百合子 様

「東京都子ども基本条例」に基づき朝鮮学校に対する補助金の凍結解除を求めます。

(理由)

2010年に石原都知事は、私立外国人学校に対する教育運営費補助金を朝鮮学校だけ突然停止しました。以降、今日まで解除されていません。

東京都は、1995年に本補助金を実施するにあたりその目的を「外国人学校の教育条件の維持向上及び外国人学校に在学する生徒に係る就学上の経済的負担の軽減を図る」とし、実施の理由は「都内に在住する外国人は、都民として納税の義務を負っており、教育費の一定額を補助することにより、教育の充実と負担の軽減を図ることが適当である」としています。

2021年に施行した東京都子ども基本条例は、「子どもの最善の利益を最優先する」とし、差別の禁止を明記しています。東京都は、朝鮮学校に通う子どもたちが、安心して通い、学べる環境を整備する責務があります。

都民として、朝鮮学校に対する補助金を一刻も早く凍結解除することを強く求めます。

名前(なまえ)	住所(じゅうしょ)	備考(びこう)
		東京都 在勤・在学
		東京都 在勤・在学
		東京都 在勤・在学
		東京都 在勤・在学
		東京都 在勤・在学

(子ども署名をお願いします)

呼びかけ 「都議会勉強会」実行委員会・東京都子ども基本条例を学ぶ「地域連続学習会」

上村和子(「都議会勉強会」)、猪俣京子(国立)、小林光(小平)、松野哲二(府中)、榎本知子(八王子)、金日龍・権貞恩(西東京朝鮮第1アポジ会オモニ会)、秋山真也(千代田・文京)、長谷川和男(杉並)、池田幹子・川島幸子(武蔵野・三鷹)、瀬戸英治(町田)、福島有伸(江東)、河野詮(立川)、谷口滋(東京南部)

第1次集約 2023年12月15日、第2次集約 2024年1月15日、以降も続けます。

問合せ先:「都議会勉強会」実行委員会事務局 上村(090-1814-8371) Email: k\_inomata203@yahoo.co.jp

送り先:〒203-0041 東久留米市野火止 2-18-5 「都議会勉強会」実行委員会事務局(猪俣)

[取り扱い団体]